（様式１）

参　加　表　明　書

令和　　年　　月　　日

　隠岐広域連合長　池田　高世偉　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　（提出者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

　下記の事業について、公募型プロポーザルへの参加を表明します。

記

　（事業名）フェリー「しらしま」代替船建造請負工事

　なお、参加資格を満たしていること及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

（様式２）

造　船　所　事　情

令和　　年　　月　　日現在

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

１．造船所の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 造船所名 |  | | |
| 代 表 者 |  | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 設立年月日 |  | | |
| ※　造船所の一般的な配置図を添付してください。 | | | |

２．設備能力

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 船台又は工場の能力 | | | | クレーン（Crane） | |
| 名称又は番号 | 最大長さ（ｍ） | 最大幅（ｍ） | 最大総トン数 | 種　別 | 能力（Ton） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

３．過去の建造実績

　　過去の３年間の建造実績を「様式３」にて報告してください。また、過去に今回建造する船舶と同型又は類似船舶の建造実績があれば、「様式３」にて合わせて報告してください。

４．品質管理体制

（１）品質管理に関する会社の組織図を添付してください。また、品質管理に対するISO証書を受けている場合はコピーを添付してください。

（２）従業員数について次の表に記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職　　　員 | | | | | | | | 工　　員 | | | 合　　計 | |
| 事務 | 設　　計 | | | 造船 | 造機 | 電気 | 検査 | 本　　工 | | 請負工 |
| 船体 | 機関 | 電気 | 常雇 | 臨時 | 職員 | 工員 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

５．工数消化能力（月間）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 一日定時実動時間  （Ｈ） | 生産部門工員数  （人） | 出勤率  （％） | 一ケ月実動時間  （日） | ①  定時間現有能力  （人×時×日） | ②  ２時間残業現有能力  （人×時×日） | 合計  (①＋②) |
|  | 本工 |  |  |  |  |  |
| 請負工 |  |  |  |  |
| 計 |  | 計 | 計 |  |

６．建造船舶工程表

　　建造工事工程表（様式４）を添付してください。また、並行して複数の船舶を建造する場合は、計画中の船舶の工程に無理がないことを説明する資料を添付してください。

（様式３）

船　舶　建　造　実　績　調　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 件名等 | 件名 |  |
| 発注機関 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 船舶諸元等 | 建造等船舶の名称及び数量 |  |
| 船質 |  |
| 用途 | 貨物・タンカー・カーフェリー・その他（　　　） |
| 航行区域・資格等 |  |
| 総トン数 |  |
| 全長×幅×深×喫水（ｍ） |  |
| 速力（航海速力） |  |
| 積載能力 | 旅客定員（　　　人） |
| 主機関出力×基数 |  |
| 出力×回転数 |  |
| 推進方式 |  |

注　１．建造実績は過去の建造実績を記載する。

　　２．履行期間は西暦で記載する。

　　３．総トン数、長さ、幅等は小数点第１位まで記載する。

　　４．資格等は、JG、NK等を記載する。鉄道・運輸機構との共有船は、共有と記載する

　　５．工事受注を証明するための資料として、受注証明または契約書の写しを添付する。

　　　※証明資料については、公開できない箇所は黒塗りとして部分的な写しを認める。

（様式４）

建　造　工　事　工　程　表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月日  工程 | 令和７年  １月　　　　　　　　　　12月 | 令和８年  １月　　　　　　　　　　12月 | 令和９年  1月　　　　　　　　　　12月 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　※　工期予定中は余裕をもった工程であること。

　※　工期計画は、令和９年12月31日までの引き渡しとすること。

　※　工期予定中に他の建造船舶がある場合は、すべての建造中船舶の工程を記入すること。

（様式５）

船　舶　設　計　技　術　者　調　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

１．船舶設計体制

　注　船舶設計体制表は、旅客船兼自動車航送船の設計にあたっての体制表とし、別途当広域連合が

要求した場合は設計実績等を提出する。

２．船舶設計技術者調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術者氏名 | 年齢 | 最終学歴 | | | | | 業務経歴 | 経験年数 | 備考 |
| 大学 | 短大・高専 | 高校 | 専攻学科 | 卒業年次 |
| ○○　○○ | ○○ |  |  | ○ | ○科 | 1980年 | ○○省○○局  ○○船建造工事主任技術者 | ○年 | 船殻設計 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　１．記載する技術者は、各部門（船体、機関、電気等）の代表者とし、当該工事を自社が施工する場合に必要と考える代表者以外の技術職員数を備考欄に記載する。

　　　　なお、備考欄に担当業務内容（船体、機関、電気等）の別を上記と合わせて記載する。

　　２．代表者以外の技術者の業務経歴等について、別途当連合が要求した場合は経歴書等を提出する。

　　３．大学・短大・高専・高校の区分は該当する欄に○印を記入のこと。なお、経験年数は大学・短大・高専卒の者は15年以上、高校卒の者は20年以上の実務経験を有すること。

　　４．卒業年次は、西暦で記載する。

　　５．業務経歴には、従事した工事名（「様式２」今回建造する船舶と同型又は類似船舶の建造実績を明記すること）を記入する。

（様式６）

船　舶　建　造　技　術　者　調　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

１．船舶建造体制

　注　船舶建造体制表は、旅客船兼自動車航送船の建造にあたっての体制表とし、別途当広域連合が

要求した場合は建造実績等を提出する。

２．船舶建造技術者調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術者氏名 | 年齢 | 最終学歴 | | | | | 業務経歴 | 経験年数 | 備考 |
| 大学 | 短大・高専 | 高校 | 専攻学科 | 卒業年次 |
| ○○　○○ | ○○ |  |  | ○ | ○科 | 1980年 | ○○省○○局  ○○船建造工事現場代理人 | ○年 | 全体統括 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 溶接技能者 | 人（内資格取得者　　　人） | | | | | | | | |

注　１．記載する技術者は、各部門（船体、機関、電気等）の代表者とし、当該工事を自社が施工する場合に必要と考える代表者以外の技術職員数を備考欄に記載する。

　　　　なお、備考欄に担当業務内容（船体、機関、電気等）の別を上記と合わせて記載する。

　　２．代表者以外の技術者の業務経歴等について、別途当連合が要求した場合は経歴書等を提出する。

　　３．大学・短大・高専・高校の区分は該当する欄に○印を記入のこと。なお、経験年数は大学・短大・高専卒の者は15年以上、高校卒の者は20年以上の実務経験を有すること。

　　４．卒業年次は、西暦で記載する。

　　５．業務経歴には、従事した工事名（「様式２」今回建造する船舶と同型又は類似船舶の建造実績を明記すること）を記入する。

　　６．上記技術者のほか、自社で擁している溶接技能者数を合わせて記載すること。

　　　　なお、溶接技能者数は、NK（日本海事協会）等の溶接工技量資格の種類及び取得者数とする。

（様式７）

納入後のメンテナンス体制調書

　当該船舶の故障または異常時に対応するため、船舶納入後10年間を想定した自社職員による下記体制を作成する。

１．アフターサービス・メンテナンス体制

　注　故障または異常時に、当該船舶建造工事に携わった技術者等が連絡を受けて、故障または異常原因等を判断できる体制表を作成する。

　　　体制表は、本社または工場所在地のほか、組織図、連絡先（営業関係窓口及び技術関係窓口のTEL、FAX）を記載する。

２．入渠を必要とする故障等への対策

　注　入渠を必要とする故障等が発生した場合の対策として、当該船舶が入渠可能な施設を設定し記載する。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| メンテナンス体制 | | 連絡先（電話番号及び常駐場所） | 氏名 |
| 故障時 | 船体部 |  |  |
| 機関部 |  |  |
| 電気部 |  |  |
| 異常時 | 船体部 |  |  |
| 機関部 |  |  |
| 電気部 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事務所 | 所在地 |
| 本社 |  |
| 最も近い事務所 |  |
| 工場 |  |

　　組織図、連絡先（営業関係窓口及び技術関係窓口のTEL、FAX）を添付すること。

３．緊急に入渠可能な施設名及び所在地

（様式８）

質　問　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問事項 | | 質問理由 |
|  | |  |
| 回答を受け取る事務所の  名称・住所及び担当部署 |  | |
| 担当者氏名 |  | |
| 連絡先電話番号 |  | |
| 電子メールアドレス |  | |

|  |
| --- |
| 【回答欄】 |